【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第60期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社ニチダイ
【英訳名】	NICHIDAI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員　　伊藤　直紀
【本店の所在の場所】	京都府京田辺市薪北町田13番地
【電話番号】	０７７４(６２)３４８１(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長　　酒井　学
【最寄りの連絡場所】	京都府京田辺市薪北町田13番地
【電話番号】	０７７４(６２)３４８１(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長　　酒井　学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 中間連結会計期間	第60期 中間連結会計期間	第59期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	5,603,347	6,226,292	10,992,897
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△215,957	297,791	△446,177
親会社株主に帰属する 中間純利益又は 親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失(△)	(千円)	△331,413	342,324	△754,143
中間包括利益又は包括利益	(千円)	△556,204	247,296	△348,373
純資産	(千円)	10,567,856	10,989,978	10,757,623
総資産	(千円)	13,858,561	14,115,524	13,982,503
１株当たり中間純利益又は １株当たり中間(当期)純損失(△)	(円)	△36.69	37.88	△83.50
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	74.8	76.5	75.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	440,854	715,628	610,962
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△86,990	△654,849	△646,611
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△971,106	△347,629	△572,203
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	2,036,703	1,941,357	2,234,362

(注) １．当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．第60期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．第59期及び第59期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、１株当たり中間（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社における異動につきましては、当中間連結会計期間よりNichidai Sansera Private Limitedを持分法適用の範囲に含めております。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当中間連結会計期間における世界経済は、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇によりインフレ圧力が継続する一方、ＡＩ関連投資の拡大や設備投資需要の堅調な伸びを背景に、全体として安定的に推移いたしました。地域別では、米国経済が堅調な個人消費に支えられ安定した成長を続けたほか、欧州経済も緩やかな成長を維持いたしました。中国経済は内需に弱さが見られたものの、世界経済全体では底堅く推移いたしました。

また、自動車業界においては、北米市場が堅調に推移し、通期の販売見通しが上方修正されるなど、良好な市場環境が継続いたしました。一方、中国市場では国内需要の低迷が続いたものの、輸出は拡大いたしました。日本市場では、供給体制の改善や各メーカーの新型車投入、自動車税（環境性能割）廃止による税負担軽減等を背景に、新車販売台数は前年同期を上回る水準で推移いたしました。

今後も通商政策や原材料価格の動向には留意が必要であるものの、主要市場における需要は底堅く推移するものと見込まれます。

こうした事業環境のもと、当社グループの主要顧客である日系自動車メーカー各社においては、競争力強化に向けた生産体制の効率化や事業構造改革が継続して進められております。

このような状況のなか、金型事業につきましては、海外向けが減収となったものの、国内向けが大幅に増収となり、売上高が増加いたしました。その結果、売上高は26億１百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

精密部品事業につきましては、海外向けの減収を国内向けの増収でカバーできず、売上高が減少いたしました。その結果、売上高は20億８千万円（前年同期比4.0%減）となりました。

フィルタ事業につきましては、国内向け、海外向けともに増収となり売上高が増加いたしました。その結果、売上高は15億４千４百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

以上の結果、連結売上高は62億２千６百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

損益面におきましては、売上高の増加及びプロダクトミックスの改善により営業利益が２億５千４百万円（前年同期は２億３千８百万円の営業損失）、経常利益が２億９千７百万円（前年同期は２億１千５百万円の経常損失）となりました。

また、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、回収が見込まれる部分について、法人税等調整額（益）１億２千１百万円を計上したことから、親会社株主に帰属する中間純利益が３億４千２百万円（前年同期は３億３千１百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

②財政状態

当中間連結会計期間末の資産におきましては、前連結会計年度末に比べ１億３千３百万円増加し、141億１千５百万円となりました。これは、主に棚卸資産が２億６千３百万円、その他流動資産が１億９千２百万円、投資有価証券が２億９千４百万円増加した一方、現金及び預金が２億９千３百万円、受取手形及び売掛金が１億４千９百万円、有形固定資産が２億２百万円減少したことによるものと分析しております。

負債におきましては、前連結会計年度末に比べ９千９百万円減少し、31億２千５百万円となりました。これは、主に買掛金が２億２百万円、未払法人税等が７千２百万円、賞与引当金が９千６百万円増加した一方、借入金が３億２千２百万円、繰延税金負債が１億２千８百万円減少したことによるものと分析しております。

純資産におきましては、前連結会計年度末に比べて２億３千２百万円増加し、109億８千９百万円となりました。これは、主に利益剰余金が３億２千４百万円増加した一方、為替換算調整勘定が８千９百万円減少したことによるものと分析しております。

以上の結果、当中間連結会計期間末における当社グループの財政状態につきましては、流動比率・当座比率が前連結会計年度に引き続き高水準であること、自己資本比率が76.5%であることから経営の安全性は確保できていると考えております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ２億９千３百万円減少し、19億４千１百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は７億１千５百万円（前年同期比62.3%増）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益３億５千４百万円、減価償却費３億４千４百万円、仕入債務の増加額２億５百万円、賞与引当金の増加額９千６百万円、売上債権の減少額８千２百万円の増加要因より、棚卸資産の増加額２億７千２百万円、法人税等の支払額５千８百万円の減少要因を差し引いた結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は６億５千４百万円（前年同期比652.8%増）となりました。これは、主に有形固定資産の売却による収入１千３百万円の増加要因より、関係会社株式の取得による支出３億５千８百万円、金型事業用設備及び精密部品事業用設備の更新等、有形固定資産の取得による支出２億９千９百万円、無形固定資産の取得による支出１千８百万円の減少要因を差し引いた結果によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は３億４千７百万円（前年同期比64.2%減）となりました。これは、主に短期借入金の純減少額２億円、長期借入金の返済による支出１億２千２百万円の減少要因によるものであります。

（資本の財源及び資金の流動性）

当社グループの主な資金需要は、当社グループ製品の製造販売に係る原材料費、経費、販売費及び一般管理費等の運転資金及び、機械装置等の設備投資に係る投資資金であります。これらの資金需要につきましては、自己資金による充当を基本としておりますが、必要に応じて金融機関からの借入及びリース取引による調達を実施しております。

なお、当中間連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は11億５千４百万円となっております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は４千５百万円です。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当中間連結会計期間において、連結会社又は提出会社の従業員の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

３ 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,500,000
計	15,500,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,053,300	9,053,300	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	9,053,300	9,053,300	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	9,053,300	―	1,429,921	―	1,192,857

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ジャスト	奈良県宇陀郡曽爾村大字今井634番地	883	9.76
田中　克尚	奈良県宇陀郡曽爾村	473	5.24
ニチダイ従業員持株会	京都府京田辺市薪北町田13	385	4.26
中棹　知子	京都府相楽郡精華町	282	3.12
永井　詳二	東京都港区	270	2.98
古屋　啓子	奈良県奈良市	252	2.79
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	217	2.41
合同会社センス	東京都江東区白河４丁目９－25－1807	197	2.19
高見　千秋	兵庫県加西市	154	1.71
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区中之島３丁目３番23号	154	1.70
計	―	3,271	36.17

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,100	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,041,400	90,414	―
単元未満株式	普通株式 5,800	―	―
発行済株式総数	9,053,300	―	―
総株主の議決権	―	90,414	―

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニチダイ	京都府京田辺市 薪北町田13番地	6,100	―	6,100	0.07
計	―	6,100	―	6,100	0.07

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(百株)
取締役 ニチダイフィルタ㈱ 代表取締役社長	大塚　昌彦	1969年８月17日生	2025年６月 2026年４月 2026年６月	ニチダイフィルタ株式会社入社 営業技術本部長 ニチダイフィルタ株式会社 代表取締役社長（現任） 当社取締役（現任）	(注)	148

(注)　取締役（監査等委員を除く）の任期は、2026年３月期に係る定時株主総会終結の時から2027年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 ニチダイフィルタ株式会社取締役	中村　篤人	2026年６月25日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性4名　女性1名　（役員のうち女性の比率20.0%）

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,245,815	1,952,656
受取手形及び売掛金	1,879,851	1,729,902
電子記録債権	616,951	676,140
商品及び製品	697,998	564,165
仕掛品	673,699	906,672
原材料及び貯蔵品	319,415	483,731
その他	335,113	527,783
流動資産合計	6,768,846	6,841,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,838,549	1,778,732
機械装置及び運搬具（純額）	1,304,751	1,170,655
土地	1,892,012	1,887,816
その他（純額）	706,881	702,942
有形固定資産合計	5,742,194	5,540,147
無形固定資産	391,958	366,202
投資その他の資産	1,079,503	1,368,122
固定資産合計	7,213,656	7,274,471
資産合計	13,982,503	14,115,524

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	643,586	846,390
短期借入金	1,200,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	188,900	105,565
リース債務	10,146	9,903
未払法人税等	28,595	101,552
賞与引当金	172,834	268,888
その他	606,479	592,233
流動負債合計	2,850,542	2,924,532
固定負債		
長期借入金	61,145	22,240
リース債務	21,918	16,991
繰延税金負債	203,202	74,577
退職給付に係る負債	83,460	82,898
その他	4,610	4,305
固定負債合計	374,336	201,012
負債合計	3,224,879	3,125,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,429,921	1,429,921
資本剰余金	1,141,590	1,140,902
利益剰余金	6,016,053	6,340,315
自己株式	△8,175	△2,280
株主資本合計	8,579,389	8,908,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,682	35,129
為替換算調整勘定	1,587,152	1,497,533
退職給付に係る調整累計額	379,341	355,886
その他の包括利益累計額合計	1,993,176	1,888,549
非支配株主持分	185,057	192,569
純資産合計	10,757,623	10,989,978
負債純資産合計	13,982,503	14,115,524

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	5,603,347	6,226,292
売上原価	4,696,515	4,855,899
売上総利益	906,832	1,370,392
販売費及び一般管理費	※ 1,145,070	※ 1,116,315
営業利益又は営業損失（△）	△238,237	254,077
営業外収益		
受取利息	12,072	2,982
受取配当金	605	1,329
受取保険金及び保険配当金	4,869	5,324
為替差益	-	6,759
受取補償金	6,621	37,150
その他	8,586	5,236
営業外収益合計	32,755	58,782
営業外費用		
支払利息	8,738	6,198
為替差損	77	-
持分法による投資損失	-	7,136
その他	1,658	1,733
営業外費用合計	10,475	15,068
経常利益又は経常損失（△）	△215,957	297,791
特別利益		
固定資産売却益	3,132	59,314
特別利益合計	3,132	59,314
特別損失		
固定資産売却損	-	540
固定資産除却損	4,840	562
事業再編費用	27,447	-
会員権売却損	-	1,300
特別損失合計	32,288	2,403
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△245,113	354,702
法人税、住民税及び事業税	9,820	121,390
法人税等調整額	70,328	△121,314
法人税等合計	80,149	75
中間純利益又は中間純損失（△）	△325,263	354,626
非支配株主に帰属する中間純利益	6,149	12,302
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△331,413	342,324

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益又は中間純損失（△）	△325,263	354,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,028	8,446
為替換算調整勘定	△229,058	△62,433
退職給付に係る調整額	△8,911	△23,454
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△29,889
その他の包括利益合計	△230,941	△107,330
中間包括利益	△556,204	247,296
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△552,352	237,697
非支配株主に係る中間包括利益	△3,851	9,598

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△245,113	354,702
減価償却費	321,268	344,212
賞与引当金の増減額（△は減少）	107,133	96,572
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△13,088	△7,934
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△20,576	794
受取利息及び受取配当金	△12,678	△4,312
受取保険金及び保険配当金	△4,869	△5,324
受取補償金	△6,621	△37,150
支払利息	8,738	6,198
保険解約損益（△は益）	-	849
会員権売却損益（△は益）	-	1,300
持分法による投資損益（△は益）	-	7,136
固定資産除却損	4,840	562
固定資産売却損益（△は益）	△3,132	△58,773
売上債権の増減額（△は増加）	358,143	82,635
棚卸資産の増減額（△は増加）	100,430	△272,854
仕入債務の増減額（△は減少）	△75,893	205,169
その他	△55,370	61,340
小計	463,211	775,124
利息及び配当金の受取額	12,830	4,914
利息の支払額	△7,497	△6,246
法人税等の支払額	△34,840	△58,337
法人税等の還付額	7,150	172
営業活動によるキャッシュ・フロー	440,854	715,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△237,741	△11,414
定期預金の払戻による収入	469,509	11,383
有形固定資産の取得による支出	△301,555	△299,674
有形固定資産の売却による収入	3,132	13,168
投資有価証券の取得による支出	△566	△575
会員権の売却による収入	-	1,700
無形固定資産の取得による支出	△19,356	△18,213
保険積立金の解約による収入	-	7,130
関係会社株式の取得による支出	-	△358,148
その他	△412	△206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,990	△654,849
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△600,000	△200,000
長期借入金の返済による支出	△316,669	△122,240
自己株式の取得による支出	△9,993	-
リース債務の返済による支出	△5,138	△5,167
配当金の支払額	△36,161	△18,135
非支配株主への配当金の支払額	△3,143	△2,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	△971,106	△347,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	△99,713	△6,152
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△716,955	△293,004
現金及び現金同等物の期首残高	2,753,658	2,234,362
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,036,703	※ 1,941,357

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、Nichidai Sansera Private Limitedを持分法の適用の範囲に含めております。

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料手当	369,681千円	367,769千円
賞与引当金繰入額	68,860千円	69,005千円
退職給付費用	4,392千円	△1,492千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	2,044,088千円	1,952,656千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△7,385千円	△11,298千円
現金及び現金同等物	2,036,703千円	1,941,357千円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月24日定時株主総会	普通株式	36,204	4.00	2025年３月31日	2025年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日取締役会	普通株式	18,062	2.00	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日定時株主総会	普通株式	18,062	2.00	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月２日取締役会	普通株式	36,188	4.00	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	金型	精密部品	フィルタ	計		
売上高						
日本	1,527,097	1,177,083	782,942	3,487,124	―	3,487,124
タイ	314,253	988,613	53,703	1,356,570	―	1,356,570
その他	389,496	―	370,156	759,653	―	759,653
顧客との契約から生じる収益	2,230,847	2,165,697	1,206,802	5,603,347	―	5,603,347
外部顧客への売上高	2,230,847	2,165,697	1,206,802	5,603,347	―	5,603,347
セグメント間の内部売上高又は振替高	630	―	―	630	△630	―
計	2,231,478	2,165,697	1,206,802	5,603,977	△630	5,603,347
セグメント利益又は損失(△)	△151,492	△90,648	26,184	△215,957	―	△215,957

(注)１．　調整額は、セグメント間取引消去であります。

２．　セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の経常損失であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	金型	精密部品	フィルタ	計		
売上高						
日本	1,928,735	1,200,283	1,018,085	4,147,103	―	4,147,103
タイ	283,650	879,206	56,143	1,219,000	―	1,219,000
その他	388,936	600	470,651	860,187	―	860,187
顧客との契約から生じる収益	2,601,322	2,080,090	1,544,880	6,226,292	―	6,226,292
外部顧客への売上高	2,601,322	2,080,090	1,544,880	6,226,292	―	6,226,292
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	2,601,322	2,080,090	1,544,880	6,226,292	―	6,226,292
セグメント利益	111,104	24,491	162,194	297,791	―	297,791

(注)１．　調整額は、セグメント間取引消去であります。

２．　セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益又は １株当たり中間純損失(△)(円)	△36.69	37.88
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	△331,413	342,324
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	△331,413	342,324
普通株式の期中平均株式数(株)	9,032,141	9,036,674

(注)　前中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２ 【その他】

第60期(2026年４月１日から2027年３月31日まで)中間配当については、2026年11月２日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額 36,188千円

② １株当たりの金額 ４円00銭

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2026年12月１日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社ニチダイ
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
京　都　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木　戸　脇　　美　紀
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西　　原　　大　　祐

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチダイの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチダイ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。